

千代田町 公共下水道事業 経営戦略

令和 8 年 3 月 策 定

[対 象 期 間] 令和 7 年 度 から 令和 16 年 度 まで

目 次

第1章 経営戦略の改定

1-1. 改定の趣旨	P 1
1-2. 経営戦略の位置付け	P 1
1-3. 計画期間	P 1

第2章 下水道事業の現状と今後

2-1. 下水道事業の概要	P 2
2-2. 経営比較分析表による現状分析	P 4
2-3. 今後の予測	P 7

第3章 経営戦略の目標と課題

3-1. 経営戦略の目標	P 1 2
3-2. 経営戦略の課題	P 1 2

第4章 投資・財政計画(収支計画)

4-1. 改善案の検討	P 1 3
4-2. 改善策の検討	P 1 4
4-3. 改善効果	P 1 6
4-4. 経費回収率の向上に向けたロードマップ	P 1 7
4-5. 投資・財政計画	P 1 8

第5章 経営戦略の進捗管理

5-1. 経営戦略の進捗管理	P 3 2
----------------	-------

資料編

1. 経営比較分析表	P 3 3
2. 原価計算表	P 3 4

第 1 章

経営戦略の改定

1-1 改定の趣旨

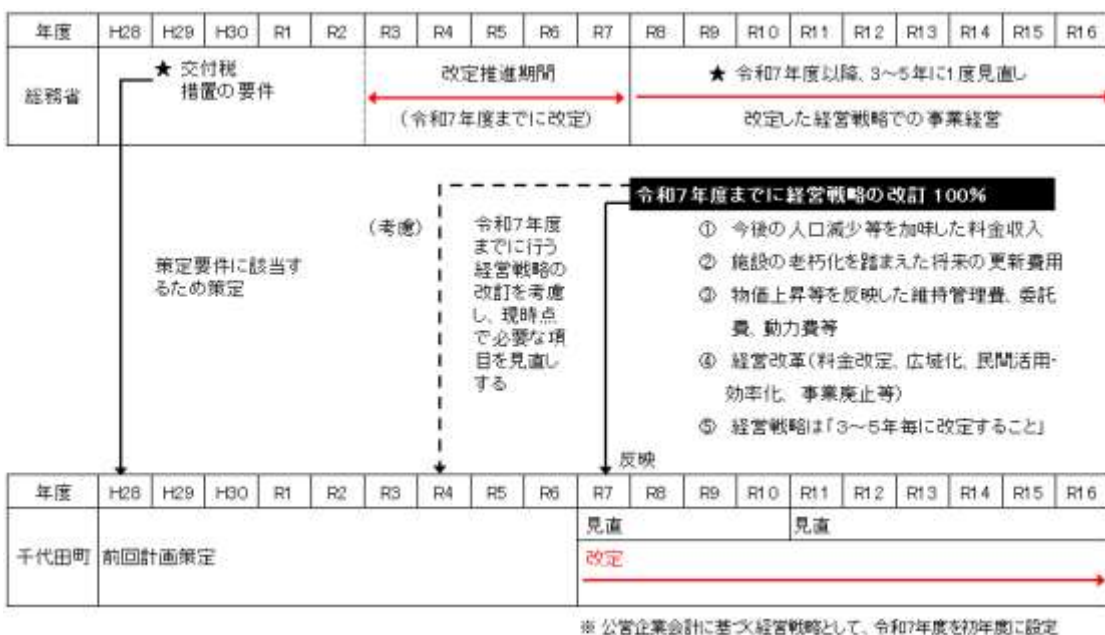
1-2 経営戦略の位置付け

1-3 計画期間

1-1 改定の趣旨

地方公営企業は、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中において、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、経営戦略の策定・改定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

本町の下水道事業は、人口減少に伴う使用料収入の減少、および施設の老朽化による将来的な更新費用の増大が確実視され、経営環境が厳しさを増していくことが予想されます。これに対応し、安定的かつ持続可能な事業運営体制を確立するため、令和6年4月の地方公営企業法（財務規定等）適用を踏まえ、前回計画の投資・財政計画を抜本的に見直し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指し、計画を全面的に再構築します。



1-2 経営戦略の位置付け

本経営戦略は、千代田町第六次総合計画及び千代田町公共下水道事業計画等と整合を図り、下水道事業の中長期的な経営の基本計画として位置付けます。

1-3 計画期間

「経営戦略策定・改定ガイドライン」（総務省）において、「中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は10年以上を基本とする。」旨が示されていることを踏まえ、本経営戦略の計画期間は令和7年度から令和16年度までの10年間とします。

令和6年度の公営企業会計移行を踏まえ、最新の財務データに基づき令和7年度を初年度として再設定しました。

第2章

下水道事業の現状と今後

2-1 下水道事業の概要

2-2 経営比較分析表による現状分析

2-3 今後の予測

2-1 下水道事業の概要

(1) 下水道事業について

本町では、平成4年度より下水道事業に着手し、平成12年度から供用を開始して以来、現在に至るまで継続的に下水道サービスを提供してきました。令和6年度末時点における本町の行政区域内人口は10,792人であり、そのうち下水道の供用開始区域内人口は3,543人です。水洗化率の状況から、供用開始区域内人口の約63%が下水道を利用していることが確認できます。整備率は約94%に達しており、管渠の整備については概ね完了している状況です。

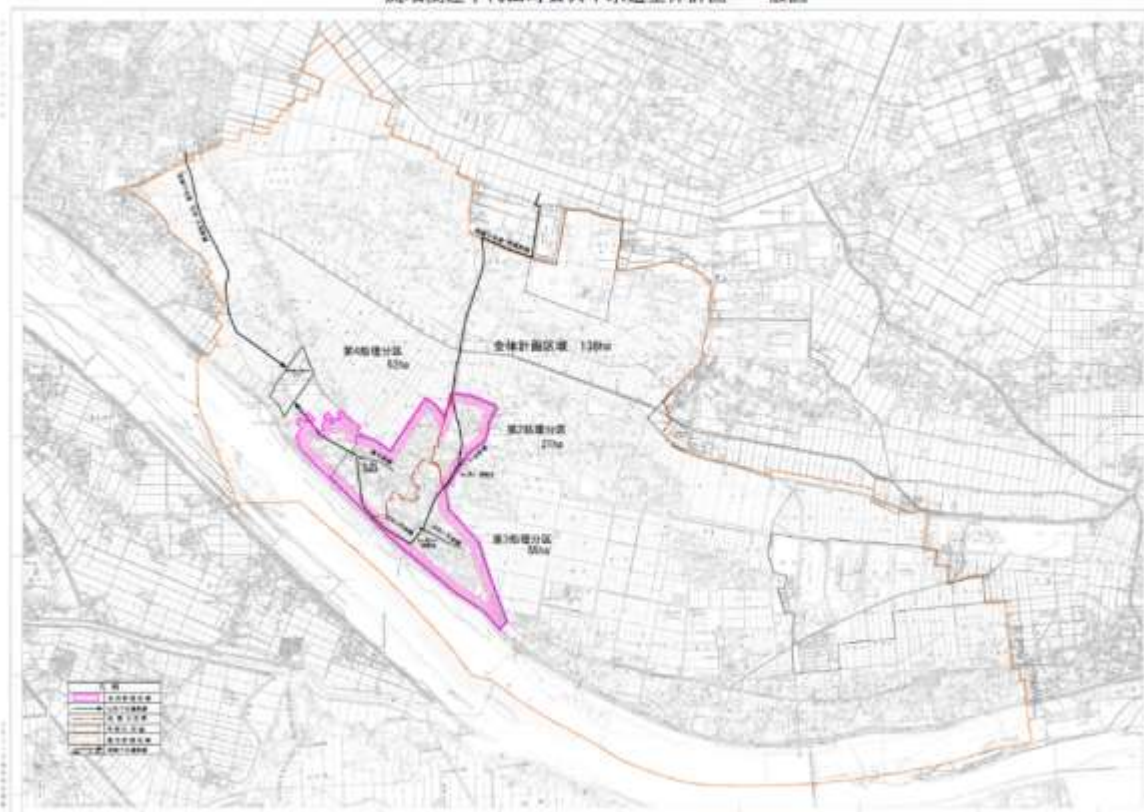
供用開始年月日	平成12年度
地方公営企業法の適用	令和6年4月1日より適用
計画面積(ha)	138.0
整備面積(ha)	129.8
行政区域内人口(人)	10,792
供用開始区域内人口(人)	3,543
接続人口(人)	2,251
水洗化率(%)	63.53
整備率(%)	94.04

令和6年度末時点

施設	数量	
管渠	29,371.36	m
マンホール	782	基
マンホールポンプ	-	-
処理場	-	-

令和6年度末時点

流域関連千代田町公共下水道全体計画 一般図



(2) 下水道使用料の体系

本町の下水道使用料体系(税込み)は、下表の通りです。使用料は、基本料金(1カ月あたり)の1,375円と従量制による超過分の料金で算出しています。

基本料金 0~10立方メートル	超過料金(1立方メートル当たり)				
	11~20 立方メートル	21~40 立方メートル	41~70 立方メートル	71~100 立方メートル	101 立方メートル~
1,375円	220円	242円	297円	352円	407円

(3) 老朽化対策

本町の下水道事業は、令和9年度を目途に新規整備を完了する予定です。これにより、主要な整備は一段落し、地域全体で安定した下水道サービスを受けられる環境が整います。

その後は、施設や管路の老朽化に対応するための取り組みを本格的に開始します。長年使用されてきた設備を計画的に更新・改修することで、安心して利用できる下水道を維持し、将来にわたって安定した生活環境を保全していきます。

(4) 官民連携

現状、使用料徴収業務を群馬東部水道企業団に委託しています。PPP/PFI制度については、官民連携(民間事業者の技術力やノウハウを活用)により、維持管理の質向上やコスト削減、効率的な経営が期待されることから、今後、維持管理等の業務を対象に、PPP/PFI手法としてW-PPPの導入に向けた具体的な検討を進めてまいります。

2-2 経営比較分析表による現状分析

(1) 経営の健全性・効率性

① 経費回収率

年度	R2	R3	R4	R5	R6
本町実績(%)	73.67	85.59	66.59	73.98	49.75
類似団体平均(%)	82.65	82.55	83.55	84.48	-

グラフ	
	<p>算出式</p> $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
指標の意味	使用料収入で回収すべき経費をどの程度、使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することができます。
分析	経費回収率は、100%を下回っており、使用料収入で汚水処理費を賄えていない状況です。令和6年度は、地方公営企業法の適用に伴い、簡易課税制度による消費税の清算処理が発生したことや下水道台帳の電子化に伴う費用等の増加により、経費回収率が低下しました。経費削減と使用料収入の確保により、改善が必要です。

② 汚水処理原価

年度	R2	R3	R4	R5	R6
本町実績(円)	263.74	225.53	286.76	216.79	353.08
類似団体平均(円)	186.30	188.38	185.98	187.11	-

グラフ	
	<p>算出式</p> $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$
指標の意味	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。
分析	令和2年度～令和5年度が類似団体平均よりも上回っています。令和6年度は、地方公営企業法の適用に伴い、簡易課税制度による消費税の清算処理が発生したことや下水道台帳の電子化に伴う費用等の増加により、汚水処理原価は増加しました。接続率向上に取組み、年間有収水量を増加することで、汚水処理原価の低下が必要です。

③ 企業債残高対事業規模比率

年度	R2	R3	R4	R5	R6																		
本町実績 (%)	13.54	11.52	10.00	10.42	8.55																		
類似団体平均 (%)	1,050.51	1,102.01	987.36	1,042.77	-																		
グラフ	<table border="1"> <caption>企業債残高対事業規模比率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>本町実績 (%)</th> <th>類似団体平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>13.54</td> <td>1,050.51</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>11.52</td> <td>1,102.01</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>10.00</td> <td>987.36</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>10.42</td> <td>1,042.77</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>8.55</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					年度	本町実績 (%)	類似団体平均 (%)	R2	13.54	1,050.51	R3	11.52	1,102.01	R4	10.00	987.36	R5	10.42	1,042.77	R6	8.55	-
年度	本町実績 (%)	類似団体平均 (%)																					
R2	13.54	1,050.51																					
R3	11.52	1,102.01																					
R4	10.00	987.36																					
R5	10.42	1,042.77																					
R6	8.55	-																					
算出式	$\frac{\text{企業債現在残高合計} - \text{一般会計負担金額}}{\text{営業収益} - \text{受益工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$																						
指標の意味	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標です。																						
分析	類似団体平均より大きく下回っていますが、毎年度企業債元金償還金を超えない程度の借入を行っています。そのため、事業規模に見合った借入を今後も継続します。																						

④ 水洗化率

年度	R2	R3	R4	R5	R6																		
本町実績 (%)	65.24	64.90	66.25	67.03	63.53																		
類似団体平均 (%)	82.08	81.34	81.14	79.70	-																		
グラフ	<table border="1"> <caption>水洗化率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>本町実績 (%)</th> <th>類似団体平均 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>65.24</td> <td>82.08</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>64.90</td> <td>81.34</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>66.25</td> <td>81.14</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>67.03</td> <td>79.70</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>63.53</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					年度	本町実績 (%)	類似団体平均 (%)	R2	65.24	82.08	R3	64.90	81.34	R4	66.25	81.14	R5	67.03	79.70	R6	63.53	-
年度	本町実績 (%)	類似団体平均 (%)																					
R2	65.24	82.08																					
R3	64.90	81.34																					
R4	66.25	81.14																					
R5	67.03	79.70																					
R6	63.53	-																					
算出式	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$																						
指標の意味	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。																						
分析	横ばいであり、類似団体平均を下回っています。未接続者への接続促進を行い、水洗化率の向上が必要です。																						

(2) 老朽化の状況

① 管渠の老朽化率

該当する数値はありません。

② 管渠改善率

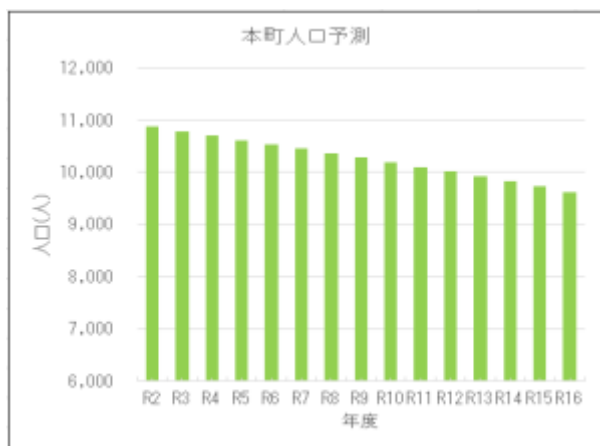
該当する数値はありません。

2-3 今後の予測

(1) 収入

① 人口

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口に基づき、町全体および供用開始区域内人口の減少が見込まれており、下水道事業にも影響が生じる可能性があります。

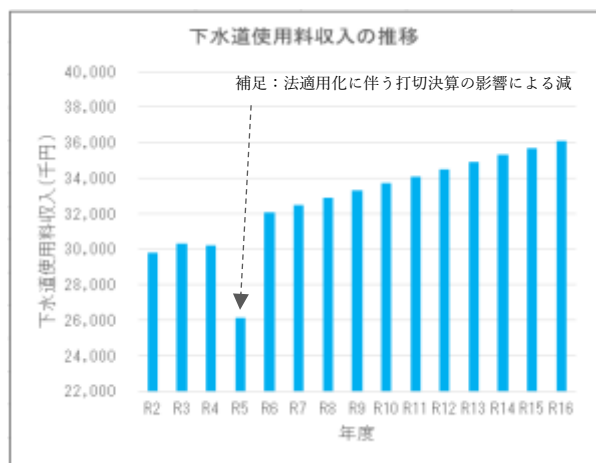
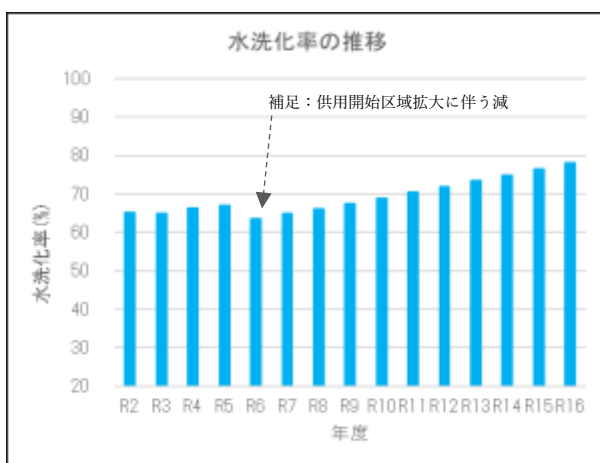


② 下水道使用料収入

本町では、下水道への接続を促進するため、接続工事費の一部を支援する補助金制度を設けています。この制度により、浄化槽から下水道への切り替えが一定程度進んできました。

また、人口は全体として減少傾向にあるものの、補助金制度の活用や新築住宅の増加などにより、接続人口は若干の増加が見込まれます。

これらの動向を踏まえると、水洗化率は緩やかに上昇すると見込まれ、その結果、使用料収入も緩やかな増加傾向で推移する見通しです。



③ 他会計補助金(一般会計からの繰入金)

下水道事業は、住民の生活に欠かせない大切な公共サービスです。しかし、使用料だけでは運営に必要な費用をすべて賄うことが難しいため、町の「一般会計」(税金などを原資とする町の財源)からお金を補っています。これを「一般会計からの繰入金」と呼びます。

繰入金は、「種類による区分」と「使い道による区分」の2つの視点で整理することができます。まず、国の基準に沿うかどうかで「基準内」と「基準外」に分かれます。

<基準内繰入金>

国が定めたルールに基づいて行う繰入で、生活困窮者への使用料の減免や、雨水処理など公共性の高い部分に充てられます。全国の自治体で共通して行われる、必要な補助です。

<基準外繰入金>

国の基準には含まれないけれど、事業を維持するために町独自で追加している繰入です。例えば、使用料収入だけでは足りない赤字部分を補うために行われます。自治体の判断で行うため、財政への負担が大きくなりやすい特徴があります。

さらに、それぞれの繰入金は用途に応じて「資本勘定」と「収益勘定」に区分されます。

<資本勘定>

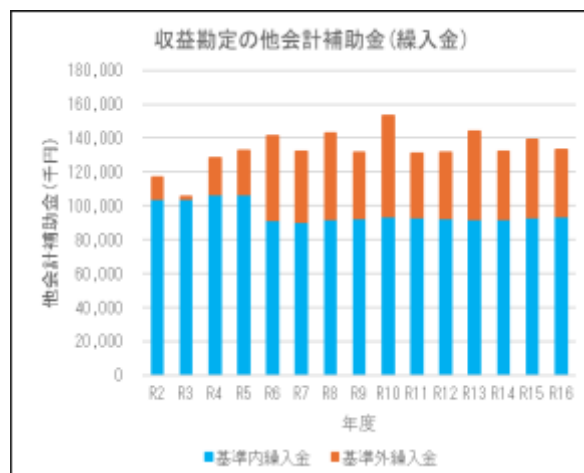
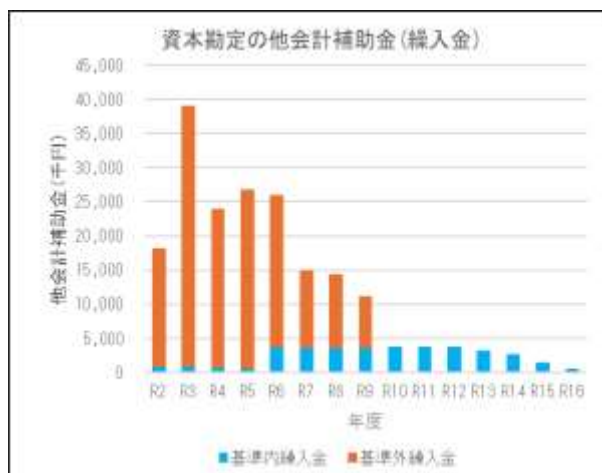
下水道管渠の整備や企業債の元金償還など、将来にわたって効果が及ぶ資本的な支出に充てられる繰入です。設備の更新・整備を進めるための資金であり、長期的な視点で必要となります。

<収益勘定>

下水道の運営に必要な日々の費用(人件費や維持管理費など)を賄うための繰入です。事業を安定して続けるために欠かせない部分です。

資本勘定繰入金については、下水道管渠の敷設など、新規整備に伴う多額の繰入が必要でした。しかし、主要な整備が令和9年度を目途に一巡し、新規整備が落ち着くことから、資本勘定への繰入は直近で減少傾向にあります。今後はこの傾向がさらに進み、急速に縮小していく見込みです。

収益勘定繰入金は、物価上昇の影響を受けて増加が見込まれ、日々の運営費を繰入金で支える負担は今後も続くこととなります。



(2) 支出

① 物価上昇による影響

近年の物価上昇は、下水道経営における支出に大きな影響を及ぼしています。特に、日常的な維持管理にかかる費用や、外部委託に伴う費用、施設の更新や改良に必要な投資などは物価変動の影響を受けやすく、今後も増加が見込まれます。

そこで、本町では消費者物価指数の傾向に基づき、今後の物価上昇率を算出しました。具体的には「2020年基準 消費者物価指数 全国 2025年(令和7年)6月分」を用い、2024年6月～2025年6月までの「生鮮食品を除く総合指数」の平均値である3.0%を毎年の物価上昇率として設定しました。

例えば、令和7年度の費用が10,528千円の場合、物価上昇を考慮すると10,844千円となります。また、令和8年度の費用が30,528千円の場合は、累積的に考慮すると32,360千円となります。

このように、消費者物価指数の傾向に基づく試算からも、下水道事業の支出は着実に増加することが見込まれ、今後の経営戦略において重要な課題となります。

② 下水道事業費

本町における下水道管渠の整備は、これまで計画的に進められてきており、令和9年度を目途に新設整備が概ね完了する見込みです。今後は、維持管理を中心とした体制へと移行していく方針です。

整備から約30年が経過した管渠も多く、今後は修繕や更新が必要となる管渠が徐々に増えていくと見込まれます。加えて、昨今の物価高騰の影響により、維持管理や更新にかかる費用の増加も懸念されます。

これらを踏まえ、持続可能な下水道事業の運営に向けて、計画的な更新と財政的対応が求められる段階に入っています。



(3) 収支

収入及び支出の見通しに基づき、収支予測を示します。

投資・財政計画 (収支計画)

様式第2号 (法適用企業・収益的収支)

区分	年度											
	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
1. 営業収入	28,735	32,134	32,927	32,926	33,325	33,724	34,123	34,522	34,921	35,320	35,719	36,118
(1) 料工賃収入	28,719	32,017	32,473	32,672	33,271	33,670	34,069	34,468	34,867	35,266	35,665	36,064
(2) 委託工事収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	16	117	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
2. 営業外収入	132,735	189,445	180,124	191,139	179,992	201,837	179,867	179,867	192,284	180,587	187,447	181,828
(1) 補助金	132,735	143,856	134,597	145,668	134,387	158,228	133,998	134,259	146,676	134,979	141,839	136,020
助成金	132,735	141,206	131,847	142,819	131,637	153,479	131,249	131,509	143,928	132,229	139,089	133,270
その他補助金	0	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
(2) 長期前受金収入	0	46,428	45,466	45,509	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547
(3) その他	0	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61
収入計	181,470	221,579	212,651	224,065	213,317	235,561	213,700	214,389	227,205	215,907	223,168	217,746
1. 営業費用	46,438	169,050	169,398	181,653	172,673	196,645	175,772	171,289	190,857	180,212	188,006	183,074
(1) 職工費	11,448	20,003	20,803	21,203	21,803	22,403	23,003	23,604	24,204	24,804	25,404	26,004
給付金	6,026	11,317	11,957	11,996	12,338	12,679	13,019	13,360	13,701	14,042	14,383	14,724
その他	4,822	8,688	8,947	9,207	9,468	9,728	10,249	10,510	10,771	11,031	11,292	11,553
(2) 経費	34,990	43,200	42,844	54,396	44,739	68,071	46,594	47,506	60,469	48,219	56,408	50,870
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	34,990	43,200	42,844	54,396	44,739	68,071	46,594	47,506	60,469	48,219	56,408	50,870
(3) 減価償却費	0	105,847	105,951	106,054	106,157	106,260	106,363	106,466	106,569	106,672	106,775	106,878
2. 営業外費用	14,916	17,530	17,892	16,851	15,083	13,356	12,397	11,539	10,781	10,135	9,598	9,111
(1) 支払利息	14,012	13,003	12,169	12,642	12,648	12,741	11,786	10,891	10,123	9,454	8,901	8,397
(2) その他	904	4,527	5,923	4,209	2,437	615	615	648	664	681	697	714
支出計	61,354	186,580	187,090	198,504	187,756	210,000	188,189	188,829	201,544	190,346	197,605	182,185
経常損益	100,116	34,999	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561
特別損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	121	2,329	561	561	561	561	561	561	561	561	561	561
当年度純利益(又は純損失)	△121	△2,329	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561
繰越利益剰余金又は累積欠損金	0	32,670	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
繰越利益剰余金	0	32,670	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
繰越欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債	96,708	97,313	7,289	7,549	7,815	8,490	9,928	12,285	15,027	18,793	22,941	27,389
うち未収金	88,668	87,895	83,750	79,198	73,202	66,055	62,322	53,910	49,494	45,916	42,943	40,000
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち未払金	6,146	7,498	7,498	7,498	7,498	7,498	7,498	7,498	7,498	7,498	7,498	7,498
累積欠損金比率	(1)	102	77	76	75	74	73	73	72	71	70	69
地方財政法施行令第15条第1項により算定した(ラ)買金の不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買取債一受託工事取債	(A)-(B)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	(V)	(W)
買取債一受託工事取債の比率	((L)/(M)×100)											
健全化法施行令第16条により算定した(N)買金の不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第6条に規定する(O)買取債一受託工事取債の不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した(P)買取債一受託工事取債の不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第22条により算定した買取債一受託工事取債の不足比率	((N)/(P)×100)											

投資・財政計画 (収支計画)

様式第2号 (法適用企業・資本的収支)

(単位:千円)

区分	年度											
	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
1. 企業 うち資本費平準化債	51,100	42,400	66,700	49,500	42,600	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他会計補助金	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,692	3,692	3,121	2,617	1,367	364
4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 国(都道府県)補助金	43,810	37,550	44,158	32,486	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 工事負担金	1,187	2,650	1,144	842	421	51	51	51	51	51	51	51
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計 (A)	122,548	108,457	128,765	97,156	54,115	12,543	12,533	12,508	11,972	11,468	10,218	9,215
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 建設改良費	122,548	108,457	128,765	97,156	54,115	12,543	12,533	12,508	11,972	11,468	10,218	9,215
うち職員給与費	7,960	99,381	121,246	92,390	53,492	13,496	13,858	14,219	14,581	14,942	15,304	15,885
2. 企業債償還金	90,553	92,703	88,666	87,895	83,760	79,198	73,202	66,055	62,322	53,910	49,494	45,916
3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
合計 (D)	213,101	192,084	210,412	180,785	137,742	93,194	87,560	80,774	77,403	69,352	65,298	62,081
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	90,553	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866
1. 積立勘定留保資金	52,332	52,332	60,485	60,545	60,587	60,623	60,628	60,632	60,637	57,884	55,080	52,866
2. 利益剰余処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他	31,295	31,295	23,142	23,082	23,040	20,028	14,399	7,633	4,794	0	0	0
合計 (F)	83,627	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	90,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債借入金残高 (H)	957,418	917,214	895,248	858,853	815,703	745,305	680,803	623,648	570,126	484,322	447,208	413,634

(単位:千円)

○他会計借入金

区分	年度											
	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
収益的収支分	132,735	141,206	131,847	142,819	131,637	153,479	131,249	131,508	143,926	132,229	139,089	133,270
うち基準内繰入金	106,595	91,240	90,222	92,058	92,751	93,730	92,954	92,247	92,153	92,116	92,934	93,540
うち基準外繰入金	26,140	49,966	41,625	50,761	38,886	59,749	38,295	39,262	51,773	40,113	46,155	39,730
資本的収支分	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,692	3,692	3,121	2,617	1,367	364
うち基準内繰入金	686	3,749	3,697	3,672	3,682	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364
うち基準外繰入金	25,965	22,108	11,086	10,658	7,412	0	0	0	0	0	0	0
合計	159,386	167,063	146,630	157,148	142,730	157,171	134,931	135,107	147,047	134,846	140,456	133,634

第3章

経営戦略の目標と課題

3-1 経営戦略の目標

3-2 経営戦略の課題

3-1 経営戦略の目標

総務省と国土交通省の公表資料では、経費回収率の向上や一般会計からの繰入金の適正化が求められています。

本町の下水道事業の経営目標は、計画期間内の「経費回収率の向上」と「基準外繰入金の削減」としました。また、経費回収率の向上に関係し、「水洗化率の向上」を図ります。

年度	R6	R11	R16
水洗化率	63.5%	75.0%	85.0%
経費回収率	49.8%	55.0%	70.0%
基準外繰入金 (収益的収支)	49,966千円	45,000千円	35,000千円

3-2 経営戦略の課題

① 安定した財源の確保（独立採算の確立）

下水道事業は、公営企業として原則独立採算制が求められるが、現状、毎年、一般会計からの基準外繰入金に依存しています。この依存体質を改善し、真に自立した経営基盤を確立するため、基準外繰入金の段階的な縮小が必要です。

② 水洗化率の向上（収益の確保）

経費回収率が100%を下回り、現行の使用料収入では事業費用を賄っていない状況です。さらに、節水意識の高まり等により汚水排出量が減少し、収入の減少要因となっています。事業の収益性を高め、インフラ投資を回収するため、未接続世帯への普及促進が必要です。

③ 経費の削減（コスト構造の適正化）

本町の汚水処理原価は、類似団体平均と比較して高水準にあり、施設の老朽化に伴う更新費用も今後増大します。

独立採算制を確立し、財務体質を強化するため、包括的民間委託（PPP/PFI等）の検討や、組織体制の見直しなどによる徹底的なコスト構造の適正化を図ります。

第4章

投資・財政計画(収支計画)

4-1 改善案の検討

4-2 改善策の検討

4-3 改善効果

4-4 経費回収率の向上に向けたロードマップ

4-5 投資・財政計画

4-1 改善案の検討

本町では、今後の財政負担を軽減し、持続可能な事業運営を確保するための改善案について検討を行いました。その中で、改善効果が期待でき、かつ実効性のあるものを改善策として採用しました。

○：期待できる、×：期待できない ○：実行性あり、×：実行性なし

改善案	内容	改善効果	実行性
1 水洗化率の向上	補助支援や個別訪問により、水洗化率を向上を図ります。	○ 水洗化率が向上することで、下水道使用料収入が増加するため、基準外繰入金金の削減が期待できます。	○ 公共下水道への接続に係る補助支援や個別訪問は、既に実施しており、今後も継続可能であるため、実行性があります。
2 PPP/PFI制度の活用	維持管理、点検・調査、設計を包括的に民間に委託します。	○ 包括的な業務発注により、コスト削減が可能であり、基準外繰入金金の削減が期待できます。	○ PPP/PFI導入に向けた準備及び検討を行っていることから、実行性があります。
3 職員数の見直し	職員数を見直すことで、コストを削減します。	○ 「総係費」の削減になるため、基準外繰入金金の削減が期待できます。	○ PPP/PFI導入により、職員への負担が軽減されるため、実行性はあります。
4 下水道使用料単価の引上げ	下水道使用料金を段階的に引上げます。	○ 下水道使用料収入が増加するため、基準外繰入金金の削減が期待できます。	○ 計画期間内に、使用料を引上げる準備を始める場合、実行性はあります。
5 企業債の借換	企業債の償還期間や利率を見直します。	× 借換には補償金(利息相当額)の支払いが必要になり、企業債償還金が増加する可能性があるため、期待できません。	○ 補償金を支払うことにより借換が可能であるため、実行性があります。
6 資本費平準化債の活用	資本費平準化債の活用し、資本費を平準化します。	× 資本的収支に関わる改善案である。資本的収支の基準外繰入金は低減する見込みであるため、効果は期待できません。	× 現在の資金不足を補うための借入であり、将来的に償還負担が残るため、実行性はありません。
7 維持管理費用の平準化	老朽化対策を取り入れ、維持管理費を平準化します。	× 平準化であるため、基準外繰入金金の削減は期待できません。	○ スtockマネジメント計画を策定し、維持管理費を平準化できるため、実行性はあります。
8 広域化・共同化	他行政との広域化や共同化により、コストを削減します。	× 流域関連公共下水道であるため、広域化や共同化による効果は期待できません。	× 流域関連公共下水道であるため、広域化や共同化の実行性はありません。
9 不明水の削減	不明水を削減することで、流域下水道負担金の削減します。	× 流域下水道負担金割合は、西邑楽処理区で一律で定められているため、効果は期待できません。	○ 管渠TVカメラ調査などにより、不明水の発生源を特定できるため、実行性はあります。

4-2 改善策の検討

採用した改善策について、持続可能な下水道事業の経営を実現するために収支シミュレーションを行いました。具体的な取組み内容を以下に示します。

改善策 1-1 水洗化率の向上

下水道の普及促進を図るため、接続工事費の一部を支援する補助金制度[※]や個別訪問説明を通じて、未接続世帯への働きかけを強化します。本改善策では、10年後の水洗化率を「令和5年度経営比較分析表」における全国平均である96%とすることを目標としています。

これらの取組により、年間35件の新たな接続が進むものと仮定し、水洗化率は年間で約2.3%上昇すると見込んでいます。

※公共下水道接続に上限50万円の補助を行っています。

改善策 1-2 水洗化率の向上

過年度の接続戸数の傾向を踏まえ、補助金制度や個別訪問説明を継続して実施することを前提に、今後の普及状況を試算しました。その結果、年間25件程度の新たな接続が進むと見込み、水洗化率は年間で約1.6%上昇すると想定しています。

改善策 2 PPP/PFI 制度の活用

本町では、PPP/PFI制度の一つであるW-PPPの導入について検討を進めています。現時点では具体的なコスト削減率は確定していないため、収支シミュレーションにおいては、「VFM簡易算定モデルマニュアル」に記載された事例を参考に、コスト削減率を7%と仮定しました。

令和10年度に維持管理段階への移行を想定し、同年度にストックマネジメント維持管理計画を策定したうえで、令和12年度から導入可能性調査を実施し、令和14年度よりW-PPPを導入するものと仮定しています。令和14年度以降は、7%の削減率を収支シミュレーションに反映しました。

改善策 3-1 職員数の見直し

本町の下水道事業は、令和5年度以降、職員3名体制で運営しています。PPP/PFI制度の活用により、将来的に民間事業者が維持管理を担うことを想定し、令和14年度から職員数を1名とするシミュレーションを行いました。

改善策 3-2 職員数の見直し

PPP/PFI制度の活用により職員の業務負担軽減が見込まれることから、令和14年度以降、職員数を2名とするシミュレーションを行いました。

改善策4-1 下水道使用料単価の引上げ

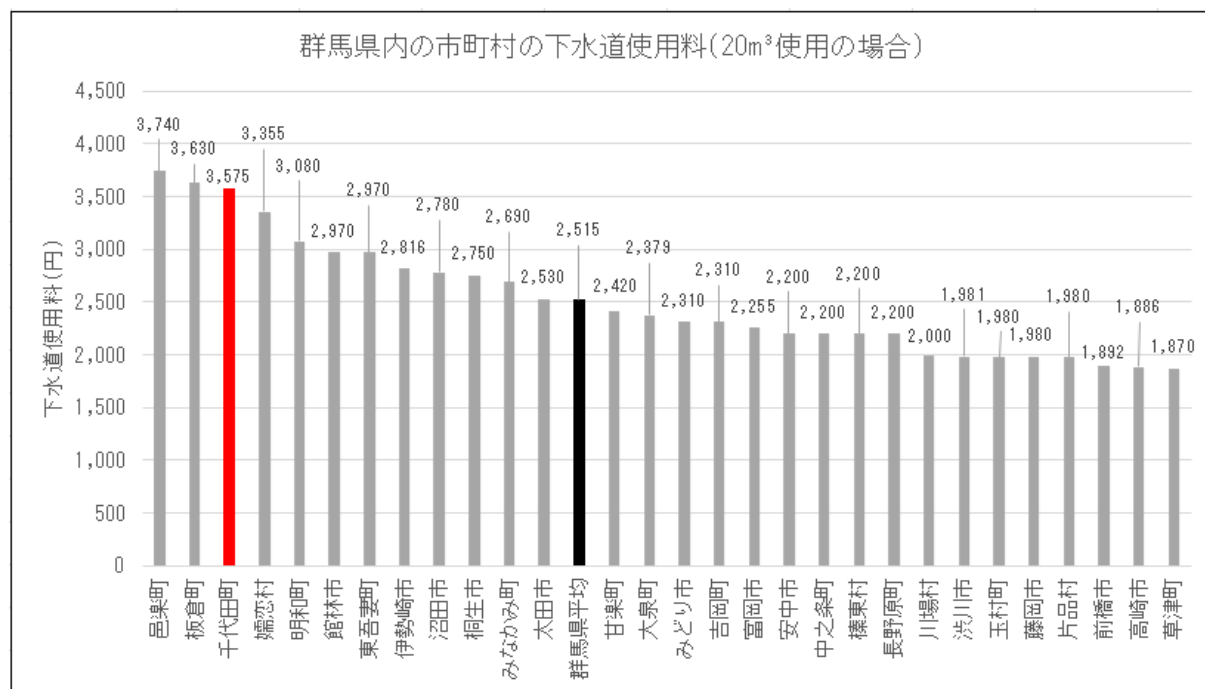
本町では、令和16年度における基準外繰入金の削減を目標としています。仮に、基準外繰入金をゼロとした場合を想定し、収支シミュレーションを実施しました。

本改善策では、下水道使用料単価を令和12年度に1.7倍、令和16年度に2.2倍と段階的に引き上げる想定を反映しています。使用料単価の引上げは、令和11年度の経営戦略見直し後に実施することを前提としています。

改善策4-2 下水道使用料単価の引上げ

計画期間内に下水道使用料を引き上げた場合を仮定し、適切な引上げ倍率を算出した上で、群馬県内市町村の下水道使用料と比較しました。

群馬県内の各市町村のホームページに掲載された最新年度のデータを用いて整理した結果、本町の現行料金(3,575円)に1.2倍の引上げ倍率を設定した場合、4,290円となり、県内最高水準を上回る試算となりました。



4-3 改善効果

下図のとおり、検討の改善策と期待される効果をもとに、今後の事業改善を推進する方針です。

改善策		経費回収率の向上		基準外繰入金の削減	
		10年後の改善効果		10年後の改善効果	
水 洗 化 率 の 向 上	1-1 水件化率の向上 (全国の水洗化率平均96%) 年間35件の接続増加 水洗化率： 63.5%(R6年度)→96.2%(R16年度)				
	1-2 水件化率の向上 (年間25件の接続増加) 水洗化率： 63.5%(R6年度)→88.2%(R16年度)				
P P P / P F I 制 度	2 PPP/PFI制度の活用 (包括的民間委託)				
職 員 数 の 見 直 し	3-1 職員数の見直し (職員1名体制)				
	3-2 職員数の見直し (職員2名体制)				
下 水 道 使 用 料 単 価 の 引 上 げ	4-1 下水道使用料単価の引上げ (基準外繰入金を100%削減) 現行使用料単価×2.2倍				
	4-2 下水道使用料単価の引上げ (群馬県内最大料金) 現行使用料単価×1.2倍				

4-4 経費回収率の向上に向けたロードマップ

本町では、経費回収率の向上や持続可能な下水道事業の経営に向けた検討を進めるため、今後の方向性を整理したロードマップを策定しました。

今後は、① 水洗化率の向上による使用料収入の確保、② PPP/PFI制度の検討・活用による維持管理費の縮減、③ 官民連携の検討・活用と並行した職員体制の在り方の検討、④ 収支バランスの改善に向けた各種方策の検討、などについて、事業を取り巻く状況等を踏まえながら、段階的に検討を進めていく考えです。

改善策の検討・取組については、建設下水道課を中心に行い、下水道使用料に関する事項については、事業を取り巻く環境や経営状況を踏まえつつ、住民を含めた町全体で協議・検討を行いながら、必要に応じた対応を進めていきます。

項目		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
経営目標	水洗化率(%)	←————→				75.0	←————→				85.0	
	経費回収率(%)	←————→				55.0	←————→				70.0	
	基準外繰入金(収益的収支)(千円)	←————→				45,000	←————→				35,000	
経営戦略	経営戦略の改定	←→										
	経営戦略の見直し				←→							
改善策	水洗化率の向上	←————→										
	業務発注の実施方法の見直し	←————→										
	PPP/PFI制度の検討	←————→										
	PPP/PFI制度の活用								←————→			
	職員数の見直し								←————→			
	下水道使用料の改定検討					←→						
	下水道使用料の改定						←→					

投資・財政計画
(収支計画)

改善策1-1

毎年35件の増減を増加

区分	(単位:千円)															
	R6年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度			
1. 企業価値	51,100	42,400	60,700	49,500	42,600	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800		
うち資本費平準化償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
2. 他委託出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3. 他委託補助金	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,692	3,692	3,692	3,121	2,617	1,367	364			
4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6. 国(都道府県)補助金	43,610	37,550	44,158	32,486	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
8. 工事負担金	1,187	2,690	1,144	842	421	51	51	51	51	51	51	51	51	51		
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (A)	122,548	108,457	126,785	97,188	54,115	12,533	12,533	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215			
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
1. 建設改良費	122,548	108,457	126,785	97,188	54,115	12,533	12,533	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215			
うち職員給与費	7,900	99,381	121,246	92,390	53,492	13,858	13,858	13,858	14,219	14,581	14,942	15,304	15,605			
2. 企業価値還元金	90,553	92,703	88,666	87,895	83,750	79,198	73,202	66,055	66,055	62,322	53,910	49,484	45,916			
3. 他会計長期借入返済金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
5. その他	0	0	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500			
計 (D)	213,101	192,084	210,412	180,785	137,742	93,194	87,560	80,774	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)-(C)	90,553	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866			
1. 損益勘定留保資金	0	52,332	60,485	60,545	60,587	60,623	60,628	60,632	60,632	60,637	60,637	60,637	60,637			
2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3. 繰越工事費金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
4. その他	0	31,295	23,142	23,082	23,040	20,028	14,399	7,633	7,633	4,794	0	0	0			
計 (F)	0	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866			
繰越財源不足額 (E)-(F)	90,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
企業債残高 (H)	957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,208				

○他会計繰入金

区分	(単位:千円)															
	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度			
収益的収支	132,735	141,206	131,020	141,186	129,143	150,199	127,098	126,522	126,522	136,098	125,575	131,608	124,948			
うち基準内繰入金	106,995	91,240	90,222	92,058	92,751	93,730	92,954	92,247	92,247	92,153	92,116	92,934	93,540			
うち基準外繰入金	26,140	49,966	40,798	49,100	36,392	56,429	34,134	34,275	34,275	45,945	33,459	38,674	31,408			
資本的収支	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,692	3,692	3,692	3,121	2,617	1,367	364			
うち基準内繰入金	686	3,749	3,697	3,672	3,682	3,692	3,692	3,692	3,656	3,121	2,617	1,367	364			
うち基準外繰入金	25,965	22,108	11,086	10,658	7,412	0	0	0	0	0	0	0	0			
計	159,386	167,063	145,803	155,495	140,236	153,851	130,770	130,180	128,192	141,219	128,192	132,975	125,312			

様式第2号 (法適用企業・収益的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

改善策1-2

毎年25件の接続を増加

区分	年度															(単位:千円%)
	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度				
1. 事業収益	28,735	32,134	32,983	33,953	34,707	35,577	36,432	37,301	38,156	39,025	39,890	40,749				
(1) 料収	28,719	32,017	32,929	33,799	34,653	35,523	36,378	37,247	38,102	38,971	39,826	40,685				
(2) 委託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
益	16	117	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54				
2. 営業外収益	132,735	189,445	179,668	190,212	178,910	189,984	177,298	177,088	189,049	176,882	183,286	176,997				
(1) 補助金	132,735	143,956	134,141	144,642	133,005	151,376	131,690	131,480	143,441	131,274	137,678	131,399				
(2) 補助金	0	141,206	131,391	141,892	130,265	152,940	128,730	128,940	140,691	128,524	134,928	128,639				
(3) 補助金	0	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750				
その他補助金	0	45,428	45,466	45,509	45,544	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547				
その他	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61				
収入	161,470	221,579	212,651	224,065	213,317	238,561	213,790	214,389	227,205	215,907	223,166	217,746				
1. 営業費用	46,438	169,050	189,398	181,853	172,673	196,645	176,772	177,289	190,857	180,212	188,006	183,074				
(1) 職員給与	11,448	20,003	20,603	21,203	21,803	22,403	23,003	23,604	24,204	24,804	25,404	26,004				
基本給	6,626	11,317	11,657	11,996	12,336	12,675	13,015	13,354	13,694	14,033	14,373	14,712				
退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	4,822	8,688	8,947	9,207	9,468	9,728	9,989	10,249	10,510	10,771	11,031	11,292				
(2) 経費	34,990	43,200	42,844	54,396	44,739	68,071	46,594	47,596	60,469	49,219	56,408	50,870				
動力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
修繕	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
材料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
燃料	34,990	43,200	42,844	54,396	44,739	68,071	46,594	47,596	60,469	49,219	56,408	50,870				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(3) 減価償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
営業外費用	14,916	17,550	17,692	16,851	15,083	13,356	12,337	11,539	10,787	10,135	9,598	9,111				
(1) 支払利息	14,012	13,003	12,169	12,842	12,648	12,441	11,788	10,891	10,123	9,454	8,901	8,397				
(2) その他	904	4,527	5,223	4,209	2,437	615	648	648	664	681	697	714				
支出	61,354	186,550	187,090	198,904	187,756	210,000	188,169	188,828	201,644	190,346	197,605	192,185				
通常損益	100,116	34,989	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561				
特別損益	121	2,329	561	561	561	561	561	561	561	561	561	561				
特別損益(又は純損失)	△121	△2,329	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561				
当年純利益(又は純損失)	99,995	32,670	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000				
繰越利益剰余金又は繰越欠損金	0	58,900	61,010	63,188	65,414	71,061	83,101	102,824	125,773	157,297	192,013	229,249				
流動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
うち未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
うち建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
累積欠損金比率	0	102	76	74	72	70	69	67	66	64	63	61				
地方自治体法施行令第15条第1項により算定した繰越利益剰余金の不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
営業収益一受託工事収益の不足額	28,735	32,134	32,983	33,953	34,707	35,577	36,432	37,301	38,156	39,025	39,890	40,749				
健全化法施行令第16条により算定した繰越利益剰余金の不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健全化法施行令第17条により算定した繰越利益剰余金の不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
健全化法施行令第22条により算定した繰越利益剰余金の不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

投資・財政計画
(収支計画)

改善策1-2

毎年25件の接続を増加

区分	年度	(単位:千円)														
		R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度			
資本的収支	1. 企業	51,100	42,400	66,700	49,500	42,600	8,600	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 協会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 協会計補助金	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,662	3,658	3,121	2,617	1,387	1,387	1,387	1,387	364
	4. 協会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	5. 協会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	43,610	37,550	44,158	32,486	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,187	2,650	1,144	842	421	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入	計	122,548	106,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215	8,200	7,215	6,200
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 建設改良費	122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215	8,200	7,215	6,200
	うち職員給与費	7,960	99,381	121,246	92,390	53,492	13,496	13,856	14,219	14,581	14,942	15,304	15,665	16,026	16,387	16,748
	2. 企業債償還金	90,553	92,703	88,666	87,895	82,750	79,198	73,202	66,055	62,322	53,510	49,484	45,916	42,348	38,770	35,192
支出	3. 協会計長期借入返済金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 協会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. その他	0	0	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	計	213,101	192,684	210,412	180,783	137,742	93,194	87,560	80,774	77,403	69,352	65,298	62,081	59,086	56,091	53,096
	(D)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入が資本的支出額に不足する額	(E)	90,553	83,827	83,627	83,627	83,827	80,651	76,027	68,265	63,431	57,884	55,080	52,286	49,484	46,690	
	1. 損益勘定留保資金	52,332	60,485	60,485	60,545	60,587	60,623	60,628	60,632	60,637	60,637	60,637	60,637	60,637	60,637	
	2. 利益剰余金繰分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	31,295	23,142	23,142	23,082	23,040	20,028	14,399	7,633	4,794	0	0	0	0	0	
借換財源不足額	(F)	83,627	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	76,027	68,265	63,431	57,884	55,080	52,286	49,484	46,690	
	(G)	90,553	83,827	83,627	83,627	83,827	80,651	76,027	68,265	63,431	57,884	55,080	52,286	49,484	46,690	
	(H)	90,553	83,827	83,627	83,627	83,827	80,651	76,027	68,265	63,431	57,884	55,080	52,286	49,484	46,690	
	協会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	企業債残高	907,418	917,214	895,248	856,893	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206	412,090	376,974	

〇協会計借入金

区分	年度	(単位:千円)														
		R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度			
収益的収支	1. 協会計借入金	132,735	141,206	131,381	141,892	130,955	151,626	128,940	128,720	140,681	128,624	134,828	128,638	128,638	128,638	128,638
	うち基準内借入金	106,995	91,240	90,222	92,098	92,751	93,730	92,944	92,247	92,153	92,116	92,334	92,540	92,540	92,540	
	うち基準外借入金	26,140	49,966	41,159	49,894	37,804	57,896	35,996	36,483	48,528	36,408	41,994	36,099	36,099	36,099	
	2. 協会計繰上金	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,662	3,658	3,121	2,617	1,387	1,387	1,387	1,387	
	3. 協会計繰入金	888	3,749	3,697	3,672	3,662	3,692	3,662	3,658	3,121	2,617	1,387	1,387	1,387	1,387	
支出	4. 協会計繰入金	25,965	22,108	11,088	10,958	7,412	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内借入金	159,388	167,063	146,174	156,221	141,346	155,318	132,622	132,388	143,812	131,141	136,295	129,000	129,000	129,000	
	うち基準外借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 協会計繰上金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 協会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

様式第2号 (法適用企業・収益的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

PPP/PFI制度の活用 (単位:千円、%)

PPP/PFI制度の検計

区分	年度	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
1. 営業収入	(A)	28,735	32,134	32,926	33,325	33,724	34,123	34,522	34,921	35,320	35,719	36,118
(1) 料取	(A)	28,719	32,017	32,473	33,271	33,670	34,069	34,468	34,867	35,266	35,665	36,064
(2) 受託工事収益	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	(C)	16	117	54	54	54	54	54	54	54	54	54
2. 営業外収入	(D)	132,735	189,445	180,124	191,139	201,837	179,607	179,867	192,284	177,868	184,217	178,777
(1) 補助金	(E)	132,735	143,956	134,559	134,367	154,259	133,959	134,259	146,676	132,260	138,609	133,169
(2) 他会計補助金	(F)	0	131,847	142,819	131,637	153,479	131,249	131,509	143,926	129,510	135,859	130,419
(3) その他補助金	(G)	0	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
(4) 長期前受金戻入	(H)	0	45,428	45,466	45,598	45,544	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547
(5) その他	(I)	0	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61
3. 営業外支出	(J)	161,470	221,579	212,851	213,317	224,085	213,730	214,389	227,205	213,188	219,936	214,895
(1) 人件費	(K)	46,438	169,050	169,398	172,673	196,645	177,289	177,289	190,857	177,482	184,777	180,223
(2) 職員給与	(L)	11,448	20,003	20,603	21,203	22,403	23,003	23,604	24,204	24,804	25,404	26,004
(3) 退職給付	(M)	6,626	11,317	11,857	11,996	12,336	13,015	13,354	13,694	14,033	14,373	14,712
(4) その他	(N)	4,822	8,666	8,947	9,207	9,728	9,969	10,249	10,510	10,771	11,031	11,292
(5) 経費	(O)	34,990	43,200	42,944	44,739	48,071	46,594	47,506	48,489	46,900	53,178	48,019
(6) 燃料費	(P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 雑費	(Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 材料費	(R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) その他	(S)	34,990	43,200	42,944	44,739	48,071	46,594	47,506	48,489	46,900	53,178	48,019
(10) 減価償却費	(T)	0	103,847	105,951	106,131	106,170	106,175	106,179	106,184	106,189	106,195	106,200
(11) 営業外費用	(U)	14,916	17,530	17,682	16,851	13,356	12,397	11,539	10,787	10,135	9,598	9,111
(12) 支払利息	(V)	14,012	13,003	12,169	12,642	12,741	11,766	10,891	10,123	9,454	8,901	8,397
(13) その他	(W)	904	4,527	5,233	4,209	615	631	648	664	681	697	714
(14) 支払利息	(X)	61,354	186,580	187,060	187,756	210,000	188,169	188,828	201,644	187,627	194,375	189,334
(15) その他	(Y)	100,116	34,999	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561
営業損益	(Z)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益	(AA)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	(AB)	121	2,329	561	561	561	561	561	561	561	561	561
特別損益	(AC)	△121	△2,329	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561	△561
当年度純利益(又は純損失)	(AD)	99,995	32,670	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(AE)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金	(AF)	0	58,900	61,010	65,188	65,414	71,061	83,101	102,824	125,773	157,297	192,013
繰越欠損金	(AG)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越未収金	(AH)	2,037	2,289	2,549	2,815	3,081	3,347	3,613	3,879	4,145	4,411	4,677
繰越負債	(AI)	96,708	97,313	97,918	98,523	99,128	99,733	100,338	100,943	101,548	102,153	102,758
繰越負債改良費	(AJ)	88,666	87,895	87,124	86,353	85,582	84,811	84,040	83,269	82,498	81,727	80,956
繰越一時借入金	(AK)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越未払金	(AL)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越未払金	(AM)	6,146	7,498	7,850	8,202	8,554	8,906	9,258	9,610	9,962	10,314	10,666
繰越税金比率	(AN)	0	102	76	75	74	73	73	72	71	70	69
地方財政法施行令第15条第1項により算定した償還金不足額	(AO)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方財政法施行令第15条第2項により算定した償還金不足額の比率	(AP)	28,735	32,134	32,926	33,325	33,724	34,123	34,522	34,921	35,320	35,719	36,118
健全化法施行令第16条により算定した償還金の不足額	(AQ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する償還可能償還金不足額の比率	(AR)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した償還金の不足額	(AS)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法第22条により算定した償還金の不足比率	(AT)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

投資・財政計画
(収支計画)

様式第2号 (法適用企業・資本的収支)

PPP/PFI制度の活用

PPP/PFI制度の検討

改善策2

区分	年度															
	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度				
資本的収入	51,100	42,400	68,700	49,500	42,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	
うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 他会計補助金	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	
3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. 他会計借入金	43,610	37,550	44,158	32,486	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7. 固定資産売却代金	1,187	2,650	1,144	842	421	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	
8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9. その他	122,548	108,457	128,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215	8,800	8,800	8,800	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B)(C)	122,548	108,457	128,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215	8,800	8,800	8,800	
1. 建設改良費	122,548	99,381	121,246	92,390	53,492	13,496	13,958	14,219	14,581	14,942	15,304	15,665	15,665	15,665	15,665	
うち職員給与費	7,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 企業借入金	90,553	92,703	88,686	87,895	83,750	79,198	73,202	66,065	62,322	53,910	49,494	45,916	45,916	45,916	45,916	
3. 社会計長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他	213,101	192,084	210,412	180,785	137,742	93,194	87,560	80,774	77,403	69,352	65,298	62,081	62,081	62,081	62,081	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	90,553	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866	52,866	52,866	52,866	
1. 損益剰余留保資金	52,332	52,332	60,485	60,545	60,587	60,623	60,628	60,632	60,637	60,637	60,637	60,637	60,637	60,637	60,637	
2. 利益剰余金処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他	31,295	31,295	23,142	23,082	23,040	20,028	14,399	7,633	4,794	0	0	0	0	0	0	
計 (E)-(F)	83,627	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866	52,866	52,866	52,866	
補填財源不足額 (E)-(F)	90,553	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866	52,866	52,866	52,866	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業借入金残高 (H)	957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206	447,206	447,206	447,206	

○他会計繰入金

区分	年度															
	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度				
収益的収支分	132,735	141,206	131,847	142,819	131,637	153,479	131,249	131,509	143,926	129,510	135,859	130,419	130,419	130,419	130,419	
うち基準内繰入金	106,595	91,240	90,222	92,058	92,751	93,730	92,954	92,247	92,153	92,116	92,934	93,540	93,540	93,540	93,540	
うち基準外繰入金	26,140	49,966	41,625	50,761	38,886	59,749	38,295	39,262	51,773	37,394	42,925	36,879	36,879	36,879	36,879	
資本的収支分	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	
うち基準内繰入金	686	3,749	3,697	3,672	3,682	3,692	3,682	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	
うち基準外繰入金	25,965	22,108	11,088	10,658	7,412	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	159,386	167,063	146,630	157,148	142,730	157,171	134,931	135,187	147,047	132,127	137,226	130,783	130,783	130,783	130,783	

投資・財政計画
(収支計画)

様式第2号 (法適用企業・資本的収支)

改善策3-1

PPP/PFI制度の検討

職員数を3名から1名に見直し

区分	年度											
	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
1. 企業	51,100	42,400	66,700	49,500	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他会計補助金	26,651	25,857	14,783	14,330	3,692	3,682	3,658	3,121	3,121	3,658	3,121	3,644
4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6. 国(都道府県)補助金	43,610	37,550	44,158	32,486	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 工事負担金	1,187	2,650	1,144	842	421	51	51	51	51	51	51	51
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	122,548	108,457	128,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,488	10,218	9,215
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12. 繰越改良費	122,548	108,457	128,785	97,158	54,119	12,543	12,533	12,509	11,972	11,488	10,218	9,215
うち職員給与費	7,860	99,381	121,246	92,390	83,492	13,496	13,888	14,219	14,581	14,942	15,304	15,665
2. 企業借入金	90,553	92,703	88,888	87,895	83,750	79,190	73,702	66,055	62,322	53,910	49,494	45,916
3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
計 (D)	213,101	192,084	210,412	180,785	137,742	93,194	87,560	80,774	77,403	69,352	65,298	62,081
資本的収入が資本的支出に不足する額 (D)-(C)	90,553	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866
1. 繰越勘定借入金	0	92,332	80,485	60,545	60,587	60,623	60,628	60,632	60,637	60,644	60,650	60,656
2. 利益剰余金処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 繰越工事費金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他	0	31,295	23,142	23,082	23,040	20,028	14,399	7,633	4,794	0	0	0
計 (F)	0	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866
補償財源不足額 (E)-(F)	90,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業借入金残高 (H)	857,416	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206

○他会計繰入金

区分	年度											
	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
収益的収支分	132,735	141,206	131,847	142,819	131,637	153,479	131,249	131,509	143,926	118,332	124,733	119,945
うち基幹内繰入金	106,595	91,240	90,222	92,058	92,751	93,790	92,954	92,247	92,153	92,116	92,934	93,540
うち基幹外繰入金	26,140	49,966	41,625	50,761	38,886	59,749	38,295	39,262	51,773	26,216	31,799	25,905
資本的収支分	26,651	25,857	14,783	14,330	3,692	3,682	3,658	3,121	3,121	3,658	3,121	3,644
うち基幹内繰入金	606	3,749	3,692	3,672	3,692	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364
うち基幹外繰入金	25,965	22,108	11,089	10,658	7,412	0	0	0	0	0	0	0
計	159,386	167,063	146,630	157,148	142,730	157,171	134,931	135,187	147,047	120,949	126,100	119,709

(単位:千円)

投資・財政計画
（収支計画）

改善策3-2

PPP/PII制度の検討

職員数を3名から2名に見直し

区分	年度															
	R5年度 （決算）	R6年度 （決算）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度				
資本的収入	1. 企業債	51,100	42,400	66,700	49,500	42,600	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800			
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資本的支出	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	3. 他会計補助金	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,682	3,682	3,658	2,617	1,367	364	0			
資本的収入	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資本的収入	6. 国（都道府県）補助金	43,610	37,550	44,158	32,486	0	0	0	0	0	0	0	0			
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資本的収入	8. 工事負担金	1,187	2,650	1,144	842	421	51	51	51	51	51	51	51			
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計	122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215				
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(A)のうちの翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	補計 (A)-(B) (C)	122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215			
資本的収入	1. 建設改良費	122,548	99,381	121,246	92,390	53,492	13,496	13,858	14,219	14,581	14,942	15,304	15,665			
	うち職員給与費	7,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資本的支出	2. 企業債償還金	90,553	92,703	88,666	87,895	83,750	79,198	73,202	66,055	62,322	53,910	49,494	45,916			
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資本的支出	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	5. その他	0	0	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500			
合計	213,101	192,084	210,412	180,785	137,742	83,194	87,560	80,774	77,403	69,352	65,298	62,081				
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(D)-(E)	90,553	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	66,265	65,431	57,884	55,080	52,866			
	補計 (D)-(C)	90,553	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	66,265	65,431	57,884	55,080	52,866			
資本的収入	1. 損益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資本的収入	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	4. その他	31,295	31,295	23,142	23,082	23,040	20,028	14,399	7,633	4,794	0	0	0			
合計	83,627	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	66,265	65,431	57,884	55,080	52,866				
補填財源不足額 (E)-(F)	(E)-(F)	90,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	補計 (E)-(C)	90,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他会計借入金残高 (G)	(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	補計 (G)-(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
企業債残高 (H)	(H)	957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206			
	補計 (H)-(C)	957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206			

(単位:千円)

〇他会計繰入金

区分	年度															
	R5年度 （決算）	R6年度 （決算）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度				
収益的収支	1. うち基準内繰入金	132,735	141,206	131,847	142,819	131,637	153,479	131,249	131,509	143,926	124,999	131,400	128,012			
	うち基準外繰入金	106,595	91,240	90,222	92,058	92,751	83,730	92,954	92,247	92,153	92,116	92,934	93,540			
資本的収支	2. うち基準内繰入金	26,140	49,966	41,625	50,761	38,886	59,749	38,295	39,262	51,773	32,883	38,466	32,472			
	うち基準外繰入金	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,682	3,682	3,658	2,617	1,367	364	0			
合計	886	686	3,897	3,872	3,682	3,692	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364			
	22,108	22,108	11,086	10,658	7,412	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計	159,386	167,063	146,630	157,148	142,730	157,171	134,931	135,167	147,047	127,616	132,767	128,376				

(単位:千円)

投資・財政計画
（収支計画）

改善策4-1

※ 料金改定検討 現行料金×1.7倍 現行料金×2.2倍

区分	（単位：千円）															
	R5年度 （決算）	R5年度 （決算）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度				
1. 企業	51,100	42,400	66,700	49,500	42,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800				
うち原本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
2. 相変計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
3. 相変計補助金	26,651	25,857	14,263	13,810	10,574	3,682	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364				
4. 相変計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
5. 相変計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
6. 固定資産売却代金	43,810	37,550	44,158	33,488	0	0	0	0	0	0	0	0				
7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
8. 工事負担金	1,187	2,650	1,144	842	421	51	51	51	51	51	51	51				
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
計	122,548	108,457	126,285	96,838	53,595	12,543	12,533	12,506	11,972	11,468	10,218	9,215				
(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
1. 繰上支出	122,548	108,457	126,285	96,838	53,595	12,543	12,533	12,506	11,972	11,468	10,218	9,215				
2. 繰上支出	122,548	99,381	121,246	92,380	53,492	13,486	13,858	14,219	14,581	14,942	15,304	15,665				
うち職員給与費	7,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
2. 企業債償還金	90,553	92,703	88,666	87,895	83,750	79,198	73,202	66,955	62,322	53,910	49,494	45,916				
3. 相変計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
4. 相変計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
計	213,101	192,084	210,412	180,785	137,742	93,184	87,560	80,774	77,403	69,392	65,298	62,081				
資本的収入額が資本的支出額に 不足する金額 (D)-(C)	90,553	83,627	84,147	84,147	84,147	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866				
1. 調整勘定留保資金	0	52,332	60,485	60,545	60,587	60,623	60,628	60,632	60,637	60,642	60,647	60,652				
2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
3. 繰上工事費金	0	31,295	23,662	23,602	23,560	20,028	14,399	7,632	4,794	0	0	0				
4. その他	0	83,627	94,147	84,147	84,147	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866				
補償財源不足額 (E)-(F)	90,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
相変計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
企業債償還高 (H)	957,418	917,214	885,248	856,853	815,703	749,305	680,903	623,648	570,126	525,616	484,322	447,206				

○相変計借入金

区分	（単位：千円）															
	R5年度 （決算）	R5年度 （決算）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度				
収率約収支分	132,735	141,206	131,847	142,819	131,637	153,479	131,249	107,381	119,519	107,543	114,123	93,540				
うち基準内繰入金	106,595	81,240	90,222	92,058	92,751	93,730	92,854	92,247	92,153	92,116	92,834	93,540				
うち基準外繰入金	26,140	49,966	41,625	50,761	38,886	59,749	38,395	15,134	27,366	15,427	21,189	0				
資本的収支分	26,651	25,857	14,263	13,810	10,574	3,682	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364				
うち基準内繰入金	666	3,749	3,697	3,672	3,682	3,682	3,682	3,682	3,121	2,617	1,367	364				
うち基準外繰入金	25,985	22,108	10,566	10,138	6,892	0	0	0	0	0	0	0				
計	159,386	167,063	146,110	156,628	142,210	157,171	134,931	111,036	122,640	110,160	115,490	93,904				

様式第2号 (法適用企業・収益的収支)

投資・財政計画
(収支計画)

改善策4-2

現金改定検討
現行料金×1.2倍

区分	年度											(単位:千円, %)
	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	
1. 営業	28,735	32,134	32,926	33,325	33,724	34,123	41,416	41,895	42,373	42,852	43,331	
(1) 料	28,719	32,017	32,473	33,271	33,670	34,069	41,302	41,841	42,319	42,798	43,277	
(2) 受託工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) そ	16	117	54	54	54	54	54	54	54	54	54	
2. 営業	132,735	189,445	191,139	179,992	201,837	179,007	172,973	185,310	173,594	180,314	174,415	
(1) 補	132,735	143,956	134,597	134,387	156,229	133,999	127,385	139,702	127,926	134,706	128,807	
その他	0	141,206	131,847	142,819	131,637	131,249	124,615	136,952	125,176	131,956	126,057	
(2) 長期	0	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750	
(3) 前期	0	45,428	45,486	45,544	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	45,547	
入	0	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	
1. 営業	161,470	221,579	212,651	213,317	235,561	213,730	214,389	227,206	215,907	223,166	217,746	
(1) 職	46,438	169,090	169,398	172,673	196,645	175,772	177,289	190,857	180,212	188,006	183,074	
結	11,448	20,003	20,603	21,203	23,604	23,604	23,604	24,204	24,804	25,404	26,004	
本	6,626	11,317	11,657	12,336	12,675	13,015	13,354	13,694	14,033	14,373	14,712	
給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
の	4,822	6,686	8,947	9,468	9,728	9,899	10,249	10,510	10,771	11,031	11,292	
他	34,990	43,200	42,844	44,739	68,071	46,594	47,506	60,489	49,219	56,408	50,870	
費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繕	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
費	34,990	43,200	42,844	44,739	68,071	46,594	47,506	60,489	49,219	56,408	50,870	
(3) 減	0	105,647	105,951	106,131	106,170	106,175	106,179	106,184	106,189	106,195	106,200	
価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外	14,916	17,530	17,692	15,083	13,956	12,397	11,539	10,787	10,135	9,588	9,111	
費	14,012	13,093	12,189	12,646	12,741	11,760	10,891	10,123	9,454	8,901	8,397	
(1) 支	904	4,527	5,233	4,209	631	648	664	681	697	714	714	
出	61,354	186,590	187,090	187,756	210,000	188,169	188,828	201,644	190,346	197,605	192,185	
(2) そ	100,116	34,999	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	25,561	
常	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備	121	2,329	561	561	561	561	561	561	561	561	561	
別	△ 121	△ 2,329	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	△ 561	
利	99,995	32,670	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
損	0	58,900	61,010	65,414	71,061	83,101	102,824	125,773	157,297	192,013	229,249	
動	7,037	7,289	7,289	7,815	8,490	9,928	12,285	15,027	18,793	22,941	27,389	
うち	96,708	97,313	91,394	84,426	75,657	68,632	65,121	56,732	52,336	48,762	45,832	
建設	88,666	87,895	83,750	79,196	73,202	68,055	62,322	53,910	49,494	45,916	42,943	
改良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
費	6,146	7,498	5,714	3,308	835	857	879	902	946	969	969	
分	0	102	76	75	74	79	80	80	59	58	58	
うち	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一時	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
借	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金	32,134	32,527	32,926	33,325	33,724	34,123	41,416	41,895	42,373	42,852	43,331	
の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)-(B)	28,735	32,134	32,926	33,325	33,724	34,123	41,416	41,895	42,373	42,852	43,331	
(L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(V)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(W)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(X)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(Y)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(Z)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

投資・財政計画
（収支計画）

改善策4-2

料金改定検討
現行料金×1.2倍

区分	(単位:千円)															
	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度				
1. 企業	51,100	42,400	66,700	49,500	42,600	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800				
うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
2. 他会計補助金	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692				
3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
5. 他会計借入金	43,610	37,590	44,158	32,498	0	0	0	0	0	0	0	0				
6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
8. 工事負担金	1,187	2,650	1,144	842	421	51	51	51	51	51	51	51				
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
計	122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215				
(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
1. 建設改良費	122,548	108,457	126,785	97,158	54,115	12,543	12,533	12,509	11,972	11,468	10,218	9,215				
うち職員給与費	7,960	99,381	121,246	92,390	53,492	13,496	13,858	14,219	14,581	14,942	15,304	15,665				
2. 企業借入金返還金	90,553	92,703	88,666	87,895	83,750	79,198	73,202	66,055	62,322	53,910	49,494	45,916				
3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
5. その他	0	0	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500				
計	213,101	192,084	210,412	180,785	137,742	93,194	87,560	80,774	77,403	69,352	65,298	62,081				
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C)	90,553	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,894	55,080	52,866				
1. 損益勘定留保資金	52,332	60,485	60,485	60,545	60,587	60,623	60,828	60,632	60,637	57,884	55,080	52,866				
2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
4. その他	31,295	23,142	23,142	23,082	23,040	20,028	14,399	7,633	4,794	0	0	0				
計	83,627	83,627	83,627	83,627	83,627	80,651	75,027	68,265	65,431	57,884	55,080	52,866				
補填財源不足額 (E)-(F)	90,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
企業借残高 (H)	957,418	917,214	895,248	856,853	815,703	745,305	680,903	623,648	570,126	525,016	484,322	447,206				

○他会計繰入金

区分	(単位:千円)															
	R5年度 (決算)	R6年度 (決算)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度				
収益的収支分	132,735	141,206	131,847	142,819	131,637	153,479	131,249	124,615	136,952	125,176	131,956	126,057				
うち基準内繰入金	108,595	91,240	90,222	92,098	92,751	93,730	92,954	92,247	92,153	92,116	92,934	93,540				
うち基準外繰入金	26,140	49,966	41,625	50,761	38,886	59,749	38,295	32,368	44,799	33,060	39,022	32,517				
資本的収支分	26,651	25,857	14,783	14,330	11,094	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692	3,692				
うち基準内繰入金	686	3,749	3,697	3,672	3,682	3,692	3,682	3,658	3,121	2,617	1,367	364				
うち基準外繰入金	25,965	22,108	11,086	10,658	7,412	0	0	0	0	0	0	0				
合計	159,386	167,063	146,630	157,148	142,730	157,171	134,931	128,273	140,073	127,793	133,323	126,421				

第5章

経営戦略の進捗管理

5-1 経営戦略の進捗管理

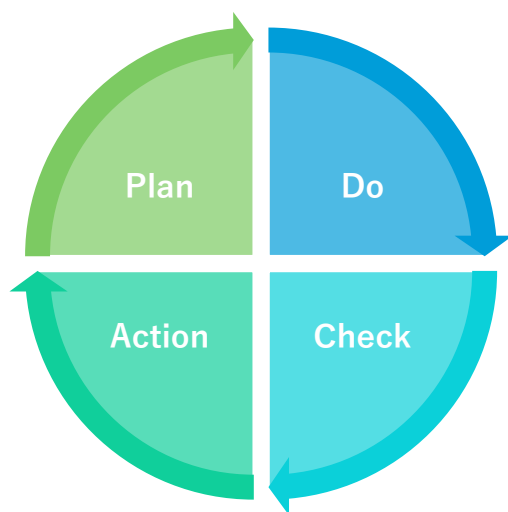
5-1 経営戦略の進捗管理

経営戦略の事後検証については、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較・分析を確実に実施するため、PDCAサイクルを活用していきます。計画の策定(Plan)、事業の実施(Do)、達成度の評価(Check)、改善(Action)を繰り返し、継続的にフォローアップを行います。

具体的には、各年度において決算実績と事業の実行状況を比較し、達成度を評価(Check)したうえで、改善(Action)の必要がある場合には計画の修正(Plan)を行います。

また、少なくとも3～5年ごとに見直し(ローリング)を実施し、投資・財政計画の更新や適正な下水道使用料の検討を行います。

【PDCA サイクル】



Plan : 計画

- 経営戦略の策定
- 経営戦略の見直し

Do : 実施

- 水洗化率の向上
- 経費回収率の向上 など

Check : 評価

- 取組の進捗確認
- 取組の評価・効果の検証

Action : 改善

- 課題の洗い出し
- 施策・目標の見直し

資料編

1 経営比較分析表

2 原価計算表

1 経営比較分析表

経営比較分析表（令和5年度決算）

所属圏	千代田町	業種名	下水道事業	事業名	下水道事業	類似団体区分	下水道事業	管理者の構成	非営業	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
業種別	公共	業種別	下水道事業	事業名	下水道事業	類似団体区分	下水道事業	管理者の構成	非営業	10,941	21.73	503.50
営業不足比率(%)	-	自己資本割合比率(%)	該当数値なし	普及率(%)	29.47	有収率(%)	85.85	1/4000km ² 当り事業費(万円)	3,575	下水道管内人口(人)	下水道事業費(万円)	処理区域内人口密度(人/km ²)
										3,206	1.13	2,837.17

1. 経営の健全性・効率性

① 収益的収支比率(%)

年度	18	19	20	21	22
収益的収支比率(%)	81.2	82.1	83.4	86.7	88.2

② 営業活動比率(%)

年度	18	19	20	21	22
営業活動比率(%)	81.2	82.1	83.4	86.7	88.2

③ 設備比率(%)

年度	18	19	20	21	22
設備比率(%)	5.2	5.3	5.4	5.5	5.8

④ 借入金比率(%)

年度	18	19	20	21	22
借入金比率(%)	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2

⑤ 借入金比率(%)

年度	18	19	20	21	22
借入金比率(%)	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2

⑥ 借入金比率(%)

年度	18	19	20	21	22
借入金比率(%)	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2

⑦ 借入金比率(%)

年度	18	19	20	21	22
借入金比率(%)	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2

⑧ 借入金比率(%)

年度	18	19	20	21	22
借入金比率(%)	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2

2. 老朽化の状況

① 下水道設備更新率(%)

年度	18	19	20	21	22
下水道設備更新率(%)	80	82	84	86	88

② 下水道設備更新率(%)

年度	18	19	20	21	22
下水道設備更新率(%)	80	82	84	86	88

③ 下水道設備更新率(%)

年度	18	19	20	21	22
下水道設備更新率(%)	80	82	84	86	88

④ 下水道設備更新率(%)

年度	18	19	20	21	22
下水道設備更新率(%)	80	82	84	86	88

⑤ 下水道設備更新率(%)

年度	18	19	20	21	22
下水道設備更新率(%)	80	82	84	86	88

⑥ 下水道設備更新率(%)

年度	18	19	20	21	22
下水道設備更新率(%)	80	82	84	86	88

⑦ 下水道設備更新率(%)

年度	18	19	20	21	22
下水道設備更新率(%)	80	82	84	86	88

⑧ 下水道設備更新率(%)

年度	18	19	20	21	22
下水道設備更新率(%)	80	82	84	86	88

※ 下水道事業と類似団体区分が同じでも、収益的収支比率の類似団体等を表示していません。

グラフ凡例
■ 下水道事業 (当団体の数)
— 類似団体平均 (当団体の数)
 □ 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 ① 収益的収支比率は、採算性の確保に際し、下水道収入の増進を図り、固定費の削減と事業の安定化を図るための費用削減に努めており、一歩引上りからの増収に努めている。引き続き高収益の確保、費用削減に努めていく。
 ② 営業活動比率は、毎年事業費増進と事業収入の増進を図り、採算性の確保に努めている。引き続き高収益の確保に努めていく。
 ③ 設備比率は、100%を目指し、体面維持に努めている。引き続き、下水道事業の健全な発展を図るため、設備更新の促進を図っていく。
 ④ 借入金比率は、下水道事業の健全な発展を図るため、借入金比率の抑制に努めている。
 ⑤ 借入金比率は、下水道事業の健全な発展を図るため、借入金比率の抑制に努めている。
 ⑥ 借入金比率は、下水道事業の健全な発展を図るため、借入金比率の抑制に努めている。
 ⑦ 借入金比率は、下水道事業の健全な発展を図るため、借入金比率の抑制に努めている。
 ⑧ 借入金比率は、下水道事業の健全な発展を図るため、借入金比率の抑制に努めている。

2. 老朽化の状況について
 令和5年度より下水道事業に着手し、平成の老朽化から体面維持を図り、施設更新に努めている。引き続き、事業費から効率が期待でき、計画通りに進め、進捗率を向上させる。今後の老朽化の抑制に努めるため、事業費・計画進捗率に努めていく。

全体総括
 経営の健全性・効率性について、下水道収入増進に努めていく。一方で、下水道収入増進に努めるため、一歩引上りからの増収に努めている。引き続き高収益の確保、費用削減に努めていく。
 ① 下水道設備更新率については、下水道事業の健全な発展を図るため、設備更新の促進を図っていく。
 ② 下水道設備更新率については、下水道事業の健全な発展を図るため、設備更新の促進を図っていく。
 ③ 下水道設備更新率については、下水道事業の健全な発展を図るため、設備更新の促進を図っていく。
 ④ 下水道設備更新率については、下水道事業の健全な発展を図るため、設備更新の促進を図っていく。
 ⑤ 下水道設備更新率については、下水道事業の健全な発展を図るため、設備更新の促進を図っていく。
 ⑥ 下水道設備更新率については、下水道事業の健全な発展を図るため、設備更新の促進を図っていく。
 ⑦ 下水道設備更新率については、下水道事業の健全な発展を図るため、設備更新の促進を図っていく。
 ⑧ 下水道設備更新率については、下水道事業の健全な発展を図るため、設備更新の促進を図っていく。

2 原価計算表

総務省が公表している「経営戦略のひな型様式」に基づき、下水道事業における収入と費用のバランスを確認するため、原価計算を行いました。

本計算は、直近5年間（令和7年度から令和11年度まで）における平均的な下水道使用料収入及び事業費用を基にしています。原価計算の結果については、以下の区分ごとに示しています。

- ・改善策を導入しない場合の原価計算表
- ・改善策1-1（毎年35件の新規接続を増加させる場合）を導入した場合の原価計算表
- ・改善策1-2（毎年25件の新規接続を増加させる場合）を導入した場合の原価計算表

なお、改善策2、3-1、3-2、4-1及び4-2については、直近5年間（令和7年度から令和11年度まで）において効果が見込めないため、改善策を導入しない場合と同一の結果となっています。

原価計算表

供用開始年月日 平成 12 年
 処理区域内人口 3,543人
 計算期間 自 R7年度 至 R11年度
 (5 年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
使 用 料 (X)	32,017	33,325		33,325
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	117	61		61
合 計	32,134	33,386	0	33,386

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)	
	千円	千円	千円	千円	
管 業 費	人件費				
	給 料	0	0	0	
	諸 手 当	0	0	0	
	福 利 費	0	0	0	
	修 繕 費	0	0	0	
	材 料 費	0	0	0	
	路 面 復 旧 費	0	0	0	
	委 託 料	8,327	13,670	0	13,670
そ の 他	0	0	0	0	
小 計	8,327	13,670	0	13,670	
小 計	0	0	0	0	
一 般 管 理 費	人件費				
	給 料	11,317	12,336	0	12,336
	諸 手 当	8,686	9,468	0	9,468
	福 利 費	0	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	25,934	28,284	0	28,284
	委 託 料	1,273	1,388	0	1,388
そ の 他	12,193	13,290	3,172	10,118	
小 計	59,403	64,765	3,172	61,593	
資 本 費	支 払 利 息	13,003	12,393	12,393	0
	減 価 償 却 費	105,847	106,096	106,096	0
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0
小 計	118,850	118,489	118,489	0	
合 計 (Y)	186,580	196,924	121,661	75,263	

資 産 維 持 費 (Z)	0
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)	75,263

$(X) \div ((Y) + (Z)) * 100 = 44.28\%$

<使用料水準についての説明>

・上記の算定結果は、対象経費に対する料金収入の割合は44.28%となった。収入が不足している状況である。
 ・適正な収支、適正な料金となるように、今後も検討が必要である。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

原価計算表

改善策1-1

供用開始年月日 平成 12 年
処理区域内人口 3,543人
計算期間 自 R7年度 至 R11年度
(5 年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使 用 料 (X)	千円 32,017	千円 35,762	千円	千円 35,762
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	117	61		61
合 計	32,134	35,823	0	35,823

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)	
管渠費	人件費	千円	千円	千円	千円
	給 料	0	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0	0
	福 利 費	0	0	0	0
	修 繕 費	0	0	0	0
	材 料 費	0	0	0	0
	路 面 復 旧 費	0	0	0	0
	委 託 料	8,327	13,670	0	13,670
	そ の 他	0	0	0	0
小 計	8,327	13,670	0	13,670	
小 計	0	0	0	0	
一 般 管 理 費	人件費	千円	千円	千円	千円
	給 料	11,317	12,336	0	12,336
	諸 手 当	8,686	9,468	0	9,468
	福 利 費	0	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	25,934	28,284	0	28,284
	委 託 料	1,273	1,388	0	1,388
そ の 他	12,193	13,290	3,172	10,118	
小 計	59,403	64,765	3,172	61,593	
資 本 費	支 払 利 息	13,003	12,393	12,393	0
	減 価 償 却 費	105,847	106,096	106,096	0
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0
小 計	118,850	118,489	118,489	0	
合 計 (Y)	186,580	196,924	121,661	75,263	

資 産 維 持 費 (Z)	0
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)	75,263

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 47.52\%$

<使用料水準についての説明>

・改善策1-1として毎年35件の接続増加を見込んだ場合でも、対象経費に対する料金収入の割合は47.52%にとどまり、依然として収入不足の状況である。
・適正な収支、適正な料金となるように、今後も検討が必要である。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

原価計算表

改善策1-2

供用開始年月日 平成 12 年
処理区域内人口 3,543人
計算期間 自 R7年度 至 R11年度
(5 年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
使 用 料 (X)	32,017	34,656		34,656
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	117	61		61
合 計	32,134	34,717	0	34,717

支出の部

項 目	金 額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)	
	千円	千円	千円	千円	
管渠費	人件費				
	給 料	0	0	0	
	諸 手 当	0	0	0	
	福 利 費	0	0	0	
	修 繕 費	0	0	0	
	材 料 費	0	0	0	
	路 面 復 旧 費	0	0	0	
	委 託 料	8,327	13,670	0	13,670
そ の 他	0	0	0	0	
小 計	8,327	13,670	0	13,670	
小 計	0	0	0	0	
一 般 管 理 費	人件費				
	給 料	11,317	12,336	0	12,336
	諸 手 当	8,686	9,468	0	9,468
	福 利 費	0	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	25,934	28,284	0	28,284
	委 託 料	1,273	1,388	0	1,388
そ の 他	12,193	13,290	3,172	10,118	
小 計	59,403	64,765	3,172	61,593	
資 本 費	支 払 利 息	13,003	12,393	12,393	0
	減 価 償 却 費	105,847	106,096	106,096	0
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	0
小 計	118,850	118,489	118,489	0	
合 計 (Y)	186,580	196,924	121,661	75,263	

資 産 維 持 費 (Z)	0
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)	75,263

$(X) \div ((Y) + (Z)) * 100 = 46.05\%$

<使用料水準についての説明>

- ・改善策1-2として毎年25件の接続増加を見込んだ場合でも、対象経費に対する料金収入の割合は46.05%にとどまり、依然として収入不足の状況である。
- ・適正な収支、適正な料金となるように、今後も検討が必要である。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。



千代田町
建設下水道課 下水道係

〒370-0598 群馬県邑楽郡千代田町大字赤岩 1895-1
TEL:0276-86-7004 FAX:0276-86-4591